



誘致企業 (2013年4月～6月)

2013年8月1日発行
第21号

企業名	本社所在地	立地場所	業種等
(有) 一蘭	福岡市東区	糸島市	業務用麺・スープの製造
(株) 山口油屋福太郎	福岡市博多区	田川郡添田町	辛子明太子等の製造販売及び業務用食材の卸売

福岡県への企業進出進む

・麺・スープ製造を行う有限会社一蘭(本社:福岡市東区)が、事業の拡張を行うため、糸島市の松隈工業団地内へ新工場を建設することを決定しました。設備投資額は約21億2千万円。既存の福岡市内2工場を集約することで、生産能力は当2工場合算の約5倍に拡大されます。新工場の周辺を緑化し、イートインスペースを工場内に設けるなど、自然と調和しながら市民に開かれた工場となる計画です。平成26年2月に操業開始予定。

・辛子明太子等の製造販売及び業務用食材卸を手がける株式会社山口油屋福太郎(本社:福岡市博多区)が、生産力増強のため、田川郡添田町の旧田川商業高校跡地に工場を新設することが決定しました。約8億円を投資して校舎や体育館を工場に改装する計画となっています。新工場では当社の主力製品である「めんべい」が生産されます。平成26年6月に操業開始予定。



写真左から、(有)一蘭の吉富代表取締役社長、糸島市の松本市長、福岡県商工部企業立地課の梶原課長



写真左から、福岡県商工部企業立地課の梶原課長、株式会社山口油屋福太郎の山口社長、添田町の寺西町長

有効求人倍率

		全国	福岡県	地域別			
				福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域
2011年度		0.68	0.60	0.59	0.71	0.53	0.54
2012年度		0.82	0.72	0.73	0.81	0.60	0.63
2012～ 2013年度	3月	0.86	0.74	0.83	0.83	0.63	0.67
	4月	0.89	0.77	0.75	0.73	0.59	0.63
	5月	0.90	0.78	0.73	0.71	0.58	0.64

(出典:福岡労働局「平成25年6月28日発行 雇用失業情勢(平成25年5月分)について」)

※全国及び福岡県の数値は季節調整値(地域別は原数値)

福岡県企業立地関連情報

「福岡県立地企業振興会総会・講演会」を開催し、立地企業の皆さんと積極的な意見交換を実施

福岡県では、県内立地企業の相互の情報交換や、行政に対する意見や要望をいただく場として、「福岡県立地企業振興会」を組織しています。7月30日、福岡市内で同振興会の総会・交流会を開催しました。

小川知事は、「皆さまには、特区の支援制度を大いにご活用いただき、新規事業展開、事業拡大に取り組み、本県の雇用をさらに増やしていただきますことを期待しております」と挨拶し、引き続き立地企業のアフターフォローに取り組んでいく考えを示しました。

総会では、県施策発表や会員企業のPR、経済評論家の西村晃氏による講演が行われ、約200人の参加者は熱心に聞き入っていました。



講演の様子



挨拶する小川知事

「福岡県関西経営トップ懇談会」を開催し、関西地域の企業経営者の皆さんに、本県の魅力をPR！

6月4日、大阪市内で2回目となる「福岡県関西経営トップ懇談会」を開催しました。

当日は、関西一円より、福岡県に縁のある多くの企業経営者などの皆さんの参加のもと、小川知事は福岡水素戦略や有機エレクトロニクス開発拠点の推進などの先端成長産業の育成や、農林水産物のブランド化など、本県の施策について講演し、福岡県の魅力を広くアピールしました。



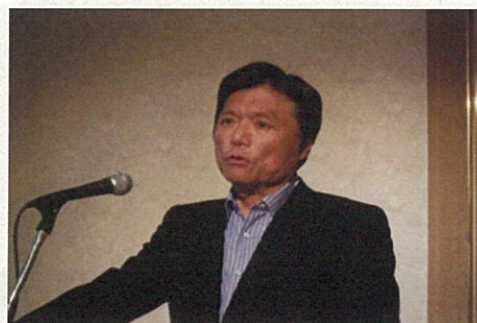
(写真左上、右上)講演する小川知事

「福岡県企業立地セミナー」を開催し、小川知事によるトップセールスを実施！！

5月28日、首都圏の企業に対し本県への理解と進出意欲の促進を図るため、県内の優れた立地環境や企業の先進的な取組を紹介する「福岡県企業立地セミナー」を東京都内で開催しました。

セミナーでは、小川知事が「県は、企業と一体となって日本経済の再生に向けて努力しています。新たなビジネス展開の候補地として、『福岡県』をぜひ検討してください。」と挨拶し、グリーンアジア国際戦略総合特区の取組や、福岡県へ進出する際のメリットについて紹介しました。

また、支援制度を活用し設備投資された三菱電機株式会社や、本県への立地を決定した株式会社日立ハイテクノロジーズ、国際リニアコライダー計画についての講演も行われ、満員の会場は熱気に包まれました。



(写真左上、右上)講演する小川知事

福岡の経済トピックス



(写真左から)NEDO橋本新エネルギー部長 九州経済産業局廣實局長、小川知事、NEDO古川理事長

国際水素燃料電池パートナーシップ(IPHE)第20回運営会議の福岡開催が決定！

6月27日、九州経済産業局 廣實郁郎(ひろざねいくろう)局長と独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)古川一夫理事長が小川知事を表敬訪問し、「国際水素燃料電池パートナーシップ(IPHE)」の運営会議を、今年11月に福岡県で開催することが伝えられ、開催に向けた協力要請が行われました。

国際水素燃料電池パートナーシップ(IPHE)とは、平成15年に米国エネルギー省が提唱した、水素・燃料電池の普及促進を目指す国際協力の枠組で、現在、我が国を含む18カ国・機関が参加しています。日本は今年5月、議長国に選任されました。

小川知事は「日本が議長国として初めて開催する運営会議の場に、福岡県を選んでいただいて光栄です。福岡県は水素社会の実現に向けた取組を推進しており、海外からも関心を寄せられています。何としても成功させるため、できる限りの支援、協力を行いたい」と述べました。



次世代燃料電池産学連携研究センター



次世代燃料電池産学連携研究センター開所式

「次世代燃料電池産学連携研究センター」が開所！

6月5日、九州大学伊都キャンパスで「次世代燃料電池産学連携研究センター」の開所式が行われました。

クリーンで高効率な発電システムとして注目されている燃料電池、中でも固体酸化物形燃料電池(略称、SOFC)は最も効率的に利用できるタイプです。

しかし、次世代型燃料電池の本格的な実用化には、耐久性や信頼性の確保、更なる高性能化などが共通の課題となっています。

本センターは、次世代型燃料電池に集中的に取り組む九州大学と、開発企業との緊密な産学連携により、次世代型燃料電池の開発・早期実用化を可能とする産学連携研究拠点として活動します。

来賓として出席した小川知事は、「福岡県は、九州大学、そして企業と連携を図りながら、水素製品開発の支援、産学による共同開発、メーカーと県内企業のマッチングに取り組んでまいります」と挨拶しました。



(写真左から)東城九州大学准教授、松本県議会議長(当時)、小川知事、古川佐賀県知事

小川知事が欧州を訪問！～CERN・オランダ政府観光局・KLM等～

5月13日、小川知事は、松本県議会議長(当時)、古川佐賀県知事とともに、欧州における「国際リニアコライダー(ILC)計画」推進の中心的な研究機関「欧州合同原子核研究機関(CERN)」(スイス・ジュネーブ)を訪問し、世界の研究者が望む研究、生活環境などについて意見交換しました。

小川知事は、4月に欧州直行便(KLM)が就航し、ますます便利になった福岡空港、大学や産業の集積、そして何よりも非常に多くの外国人が安全、安心に暮らしている実績を紹介しました。

14日には、オランダ政府観光局やKLM本社を訪問し、福岡ーアムステルダム直行便の就航を、福岡及び九州への欧州からの更なる誘客に繋げるため、情報交換を行うとともに、プロモーション方法、今後の連携等について、意見交換を行いました。

また、多くの日本企業が拠点を構え、オランダで最大の日本人コミュニティを形成しているアムステルフェーン市を訪問し、福岡・九州ーオランダ・欧州の両地域の交流等について意見交換を行いました。



(写真左から)松本県議会議長(当時)、ヨス・フランケンオランダ政府観光局長、小川知事



フォーラムの様子

「北部九州自動車150万台先進生産拠点推進フォーラム」を開催

北部九州は、年間154万台の生産能力を持つ世界有数の自動車産業の拠点になっています。一方、グローバル化により世界的な生産拠点間の競争が激化するなど大きな転換期を迎えています。

このような中、4月24日、北九州市で「北部九州自動車150万台先進生産拠点推進フォーラム」を開催しました。

小川知事は、「アジアトップの競争力を持つ地域になっていくとともに、次世代自動車についても生産拠点となり、今後10年の間に国内生産のシェア20%、180万台の生産を目指していく」と挨拶を行い、平成25年度から3年間の新たな構想である「北部九州自動車産業アジア先進拠点構想」が約800人の産学官による参加者全員の拍手により決定されました。

その後、各自動車メーカーの取組状況や競争力強化に向けた企業の事例報告などが行われ、参加者は熱心に聞き入っていました。

「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」開所！

本県では、今後大きな成長が見込まれる有機光エレクトロニクス分野の産業化を推進するため、「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」を開所しました(愛称:アイキューブ・オペラ)。

本センターは九州大学 安達千波矢(ちはや)教授が開発中の「原料に希少金属を使用しない世界最高の発光効率を有する有機EL素材」を活かした、産学官連携による実用化研究を通じて、産業界への技術の橋渡し拠点となる施設です。

安達教授が開発中の素材は第三世代の材料と呼ばれ、原料に希少金属を使用しないため安価(約1/10)で、しかも九州大学が特許を保有するため、多くの企業から期待が寄せられています。

この施設では、有機ELを使って製品化を考えている企業との共同研究開発や製品の耐久性や特性評価、研究会による地場企業の参入促進等、一連の支援を行い、実用化を促進していきます。



有機光エレクトロニクス実用化開発センター

●その他の話題

・7月9日、福岡市で「『ILCアジア-九州推進会議』講演会～アジアにおける『知』の拠点『ILC研究所』の実現に向けて～」が開催されました。ILC戦略会議の議長である東京大学の山下了准教授からは、ILC計画実現に向けた国内外の最新動向についてお話がありました。また、九州大学の塚原健一教授は、「ILCを核とした国際研究都市作りと九州のポテンシャル」と題して講演を行い、九州の優位性とこれからの発展について解説しました。約540名の参加者で熱気に満ちた雰囲気の中、会場からは予定時間を超えるほどのたくさんの質問が出され、地元の機運の盛り上がりを見せた講演会となりました。

・6月27日、北九州市中での着床式洋上風車による実証研究の運転開始式が北九州市で開催されました。独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と電源開発株式会社による本研究は銚子沖に続き、国内では2例目、日本海側では初めての取組となりました。

福岡県への企業立地に関するお問い合わせ先

福岡県商工部企業立地課(発行元)

〒812-8577福岡県福岡市博多区東公園7-7

TEL.092-643-3441 FAX.092-643-3443 E-mail : kigyoo@pref.fukuoka.lg.jp

東京事務所・東京企業誘致センター

〒102-0083東京都千代田区麹町1-12ふくおか会館

TEL.03-5215-7161 FAX.03-3263-7474 E-mail: toukyou-o@pref.fukuoka.lg.jp

大阪事務所

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-3-1-900大阪駅前第一ビル9階

TEL.06-6341-3627 FAX.06-6341-3622 E-mail:oosaka-o@pref.fukuoka.lg.jp

名古屋事務所

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄4-1-1中日ビル7階

TEL.052-262-6938 FAX.052-262-6945 E-mail:nagoya-o@pref.fukuoka.lg.jp

工場等の事業所用地・優遇制度の詳細はHPで
「福岡県企業立地情報」

<http://www.kigyorichi.pref.fukuoka.lg.jp>

福岡県 企業立地

検索